

- 1 人口資質に関する理論と分析方法に関する研究
- 2 産業別規模別にみた労働力人口の資質に関する調査研究
 - (1) しつべいに現われた労働力人口資質の分析
 - (2) 労働力人口資質の社会経済的背景の分析
- 3 人口資質に関する社会階層別および地域別研究
 - (1) しつべいおよび死亡に関する研究
 - (2) 栄養に関する研究
 - (3) 知能に関する研究
- 4 人口資質に関する既存資料の比較研究

人 口 資 質 部 能 力 科

- 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究
- 2 社会環境の出生力に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 出産力に関する諸調査結果の比較分析
 - (2) 社会環境と人工妊娠中絶との関係
- 3 社会環境の体位に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 乳幼児の発育と体位
 - (2) 青少年の発育と体位

資 料 課

- 1 人口統計の解析に関する研究
 - (1) 各種統計比例数に関するもの
 - (2) 人口再生産力に関するもの
- 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 3 人口統計資料の評価と利用に関する研究
- 4 資料の編成
 - (1) 人口統計資料の編成
 - (2) 人口図および人口地図の作成
 - (3) 人口に関する文献の編成
- 5 所の発行する資料の編集および配布
- 6 図書・資料の収集および管理
- 7 定例研究報告会の開催
- 8 資料の照会に対する相談

昭和39年度実地調査の施行

人口問題研究所では、昭和39年度の実地調査として「労働力人口の資質に関する調査」を実施した。調査の要綱を掲げれば以下のとくである。

労働力人口の資質に関する調査要綱

(昭和39年5月1日)

1 調査目的

近年わが国においては急速な経済発展の下に、産業別企業規模別の労働力人口の分布や労働条件の変化が見られているが、それとともに労働力人口の資質構造面にも変化が生じつつあると考えられる。本調査はそうした労働力人口の資質構造を研究する一環として、労働力人口の資質とそれに関連する労働環境、生活環境の実態をあくし、産業別企業規模別の労働力人口資質の差異を追求することを目的とする。

2 調査期日

昭和39年6月1日現在とする。

3 調査対象、調査地域、調査対象数

農業、製造業、卸売小売業の3大産業部門より代表的業種を別表のように選び、その業種の典型地域を別表のように設定して、その地域内における典型的企業従業員を調査対象とする。

対象産業種	調査地域	調査対象	対象数
平地田作農村農業	山形県庄内地域典型村	農業従事者	2,000名
	新潟県中越地域典型村		2,000名
	佐賀県佐賀地域典型村		2,000名
山村農業	山形県最北地域典型村	農業従事者	2,000名
	新潟県下越地域典型村		2,000名
	佐賀県佐賀地域典型村		2,000名
鉄鋼業	東京都京都市典型地域	生産工程従業員	2,560名
	愛知県名古屋市典型地域		2,560名
	大阪府大阪市典型地域		2,560名
卸売小売業	合計		27,360名

4 調査対象の選び方

{ 平地田作農業従事者
山村農業従事者

設定地域内居住のもの全員を調査対象とする。

{ 鉄鋼業生産工程従事者
卸売小売業販売従事者

調査地域内により次のように従業員規模別に指定数の典型企業を選び、300～999人規模以下の企業では全員、1,000人以上規模の企業では任意抽出で、750人を調査対象とする。

従業員規模	企業数	調査対象数
29人以下	20	300
30人～99人	4	260
100人～299人	3	600
(※) 300人～999人	1	650
1,000人以上	1	750
計	29	2,560

(※) 300人～999人の企業としては650人規模のものを選ぶ。

5 調査方法

調査員によって配票、回収を行なう。
調査は自記方式で返還は封筒に密封する。

6 調査項目

(全対象について)

- (1) 氏名
- (2) 満年齢
- (3) 男女別
- (4) 最終卒業学校
- (5) 慢性しつべい
- (6) 慢性しつべいの
 - (イ) 発病時期
 - (ロ) 受診の有無
 - (ハ) 現在受診の有無
 - (ニ) 仕事との関係
- (7) 症状と受診の有無
- (8) 健康保険加入の有無

(以下農業従業員について)

- (9) 経営耕地面積
- (10) 所有動力機械
- (11) 農業従事日数
- (12) 自家農業以外の仕事
 - (イ) 働き先の名称
 - (ロ) 働き先の場所
 - (ハ) 働き先の従業員数
 - (ニ) 働き先での地位
 - (ホ) 働き先での仕事の内容
 - (ヘ) 年間勤務日数
- (13) 農業に従事する前の仕事の有無と内容
 - (イ) 働き先の名称
 - (ロ) 働き先の場所
 - (ハ) 働き先の従業員数
 - (ニ) 働き先でのあなたの仕事
 - (ホ) 農業に従事した年齢

(以下鉄鋼業、卸売小売業従業員について)

- (9) 現在の仕事について
 - (イ) 働き先の名称
 - (ロ) 働き先の場所
 - (ハ) 働き先の従業員数
 - (ニ) 仕事の内容
 - (ホ) 雇用形態
 - (ヘ) 月給
 - (ト) 就職年齢
- (10) 就職時の健康診断の有無
- (11) 1日平均労働時間
- (12) 通勤時間
- (13) 休み時間
- (14) 現在の勤務先以前の就業の有無とその内容
 - (イ) 働き先の名称
 - (ロ) 働き先の場所
 - (ハ) 従業員数
 - (ニ) 仕事の内容
 - (ホ) 雇用形態
 - (ヘ) 勤務年齢
 - (ト) やめた理由
- (15) 兼業の有無と労働時間
- (16) 住所、義務教育終了地、父親の職業

(以下全対象について)

右番号は農業従事者の場合

左番号は鉄鋼業、卸売小売業の場合

- (14)(17) 所有設備器具
- (15)(18) 就寝、起床時間
- (16)(19) 昨日の生活時間表
- (17)(20) さかな、肉、牛乳、たまご、くだもの摂取程度

定例研究報告会の開催

(昭和39年3月～5月)

<回> <年月日>

<報告題名>

<報告者>

40 昭39. 3. 4

農家直系労働力兼業化問題の一考察……………皆川 勇一 技官